

格付評価の狙いと成果 経営分野

経営部会
山下洋二郎

「経営信頼性」のチェックリスト

経営の信頼性の確保

情報開示と説明責任
一般社会・ステークホルダー(含株主)・従業員

企業倫理の向上

- ・社会への配慮
- ・消費者への責任履行
- ・従業員の適正な処遇
- ・仕事と生活の調和

リスク・マネジメント

- ・社会規範
- ・法令遵守
- ・情報開示責任
- ・コミュニケーション
- ・事前予防と業務継続計画
- ・品質・化学物質
- ・食品衛生安全
- ・クライスマネジメント
- ・情報管理(情報漏洩)・システム防衛
(・財務リスク管理)

自己の経営にあったスタイルを！！

監査役設置会社

指名委員会

報酬委員会

取締役会議長

監査役

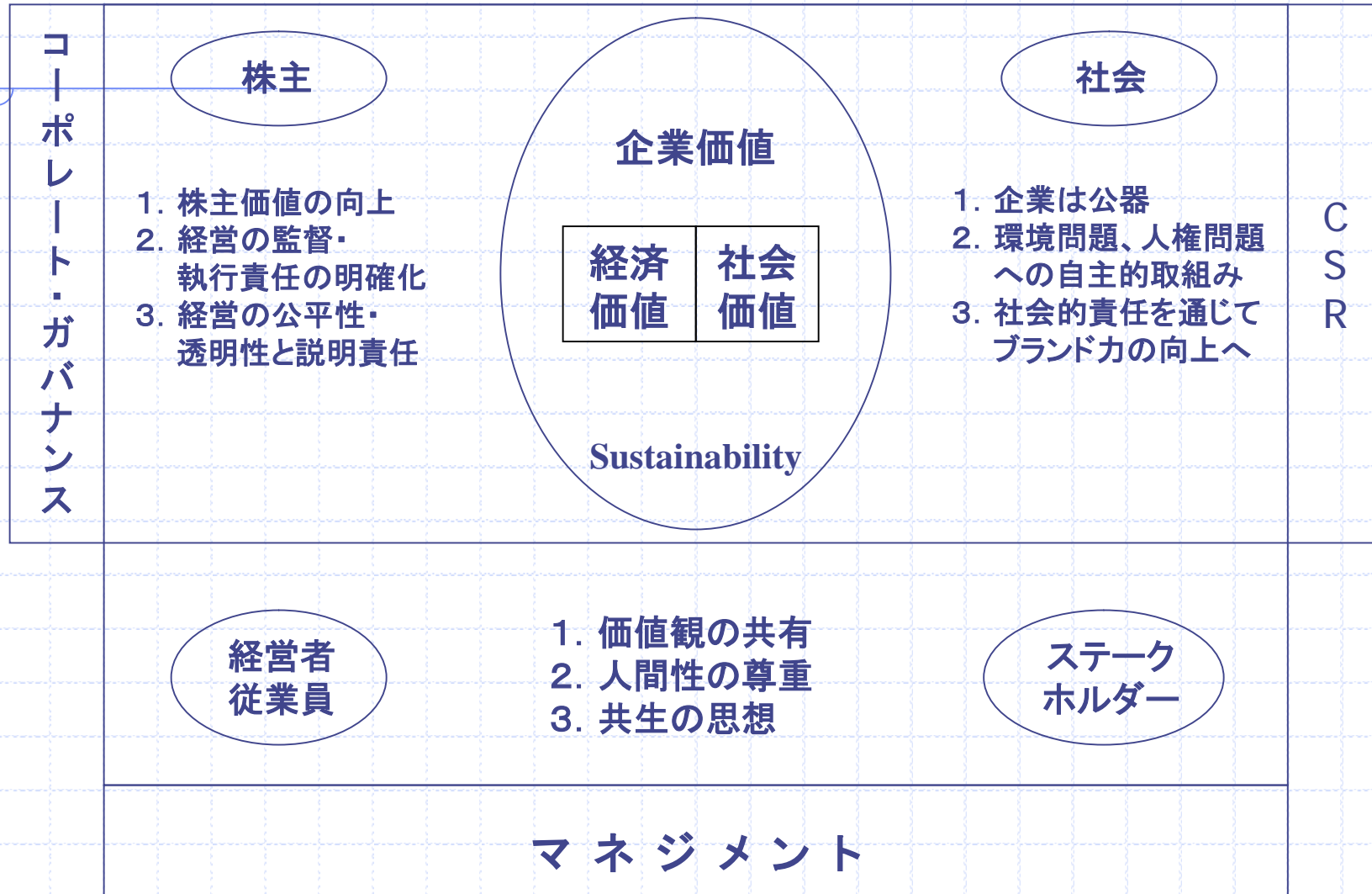
委員会等設置会社

監査委員の常駐化

取締役会に答申



コーポレート・ガバナンスとCSR



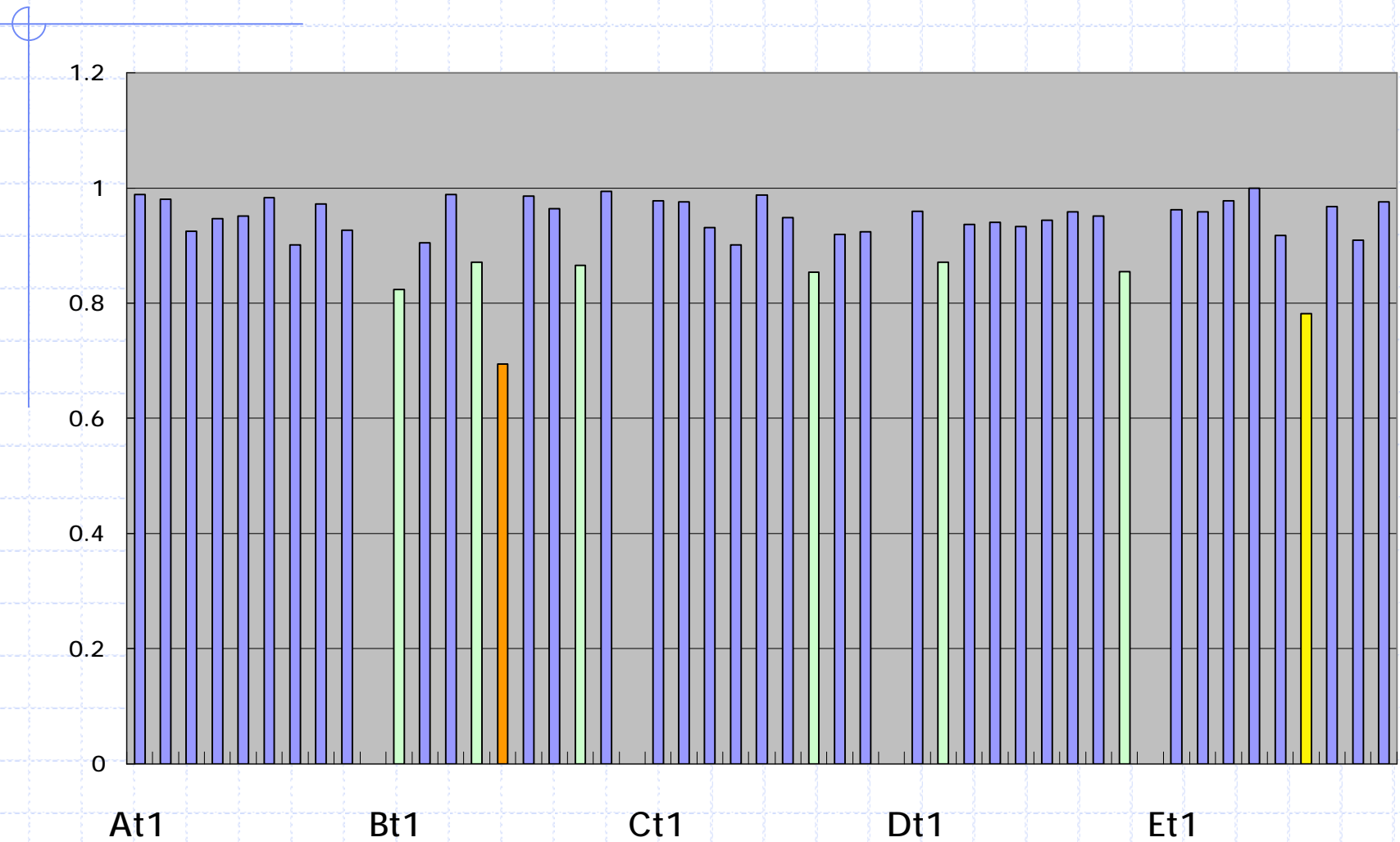
経営分野：基本的な考え方

- ◆ 社会全体の持続可能な発展(サステナブル・デベロップメント)の実現を希求し、社会のマネジメントの大きな要素を占める企業経営(マネジメント)が如何にあるべきか問う。
- ◆ CSR (Corporate Social Responsibility) を企業の社会的信頼性の確保の要諦と理解し、企業の理念と位置付け、これを実践する経営を「サステナブル・マネジメント」とした。
- ◆ 企業経営者に学会がベストとする企業行動力(ベストプラクティス)を示すこと。

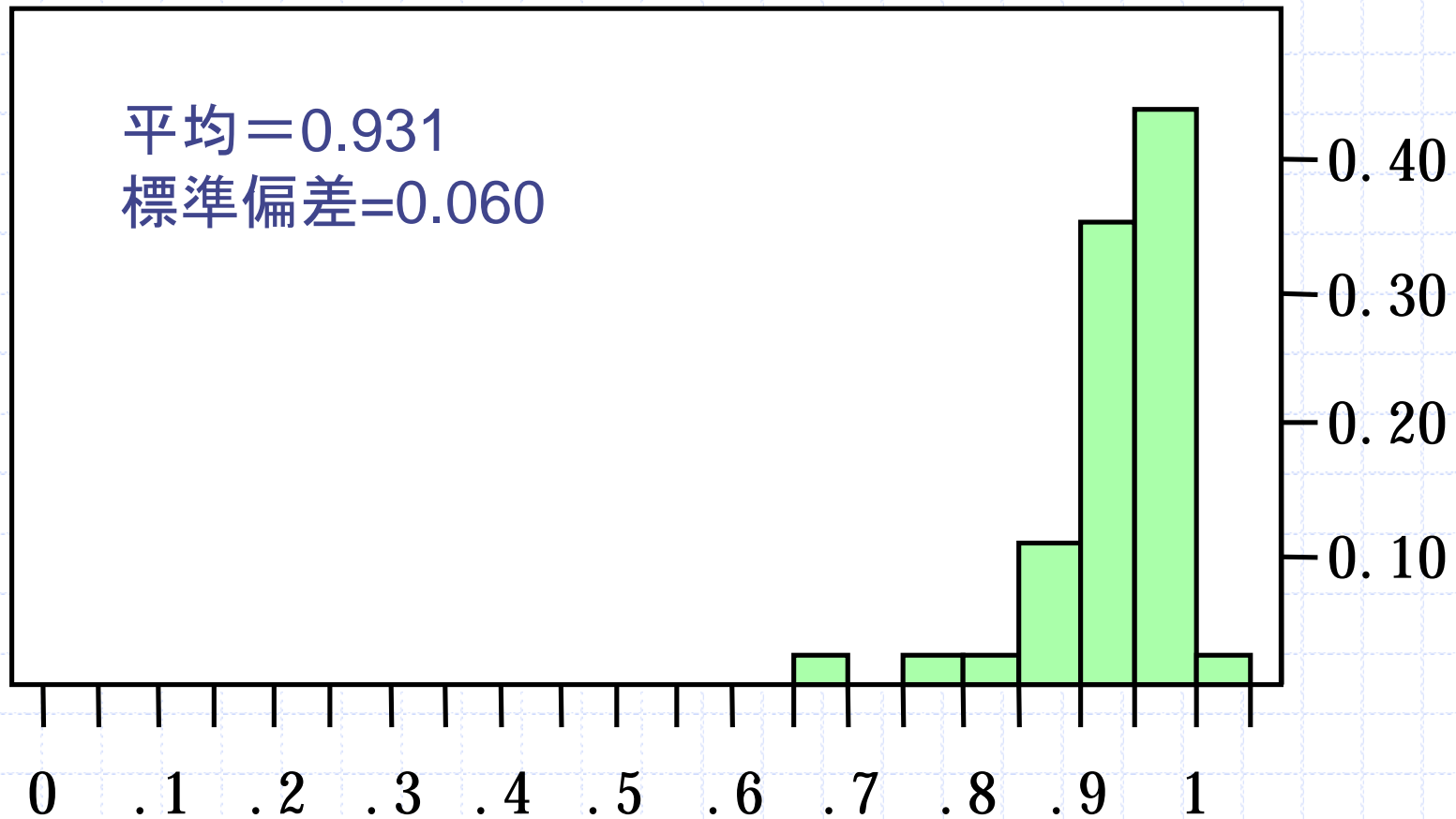
経営分野 評価側面

- ◆ A 経営理念：「持続的発展と企業価値の向上」
- ◆ B 企業統治：「経営機能強化と経営監督の独立性」
- ◆ C コンプライアンス：「社会的信頼の確保」
- ◆ D リスクマネジメント：「方針とシステム」
- ◆ E 情報開示・コミュニケーション：「説明責任と対話」

経営分野 得点率



経営分野 得点率頻度分布



経営分野：特に得点率の低かった設問

◆ B 企業統治

「Bt2：経営監督の独立性：社外取締役および社外監査役の独立性を保証する方針がある」に代表される。

- ・学会の設問は近年の商法改正が求める「経営執行の迅速化と経営責任の明確化」とこれを担保する「経営の第三者による監視、監督」を基にしている。
- ・社外取締役については法的要件とはなっておらず、企業の最高責任者の裁量に委ねられており、「在任者なし」のケースがあったが、企業をとりまく経営の透明性が求められる中で、必須要件として「社外取締役および監査役の選任」を強く求めることとした。
- ・企業の社会的信頼性の獲得の観点からも「社外取締役の実効性への期待がもてない→選任なし」が是認されるこのにはならない。

経営分野：今後の課題

◆ ゴールの明確化

CSRを企業の社会的信頼の獲得への要諦とし、一般的に訳される社会的責任の履行より、広義に解釈したが、CSRの解釈は多様であり、学会と経営者との理念解釈が一致しない場面があった。環境経営格付を通じて、企業経営者との対話を進める必要がある。

◆ 視点の変化・拡大への対応

企業価値における社会的価値に焦点を当てたが、経済的価値（財務的側面）にも踏み込む必要がある。社会的価値と経済的価値は必ずしも一致せず、経営の実践においては、相反する場面もある。

格付評価の狙いと成果 環境分野

環境部会
古川芳邦

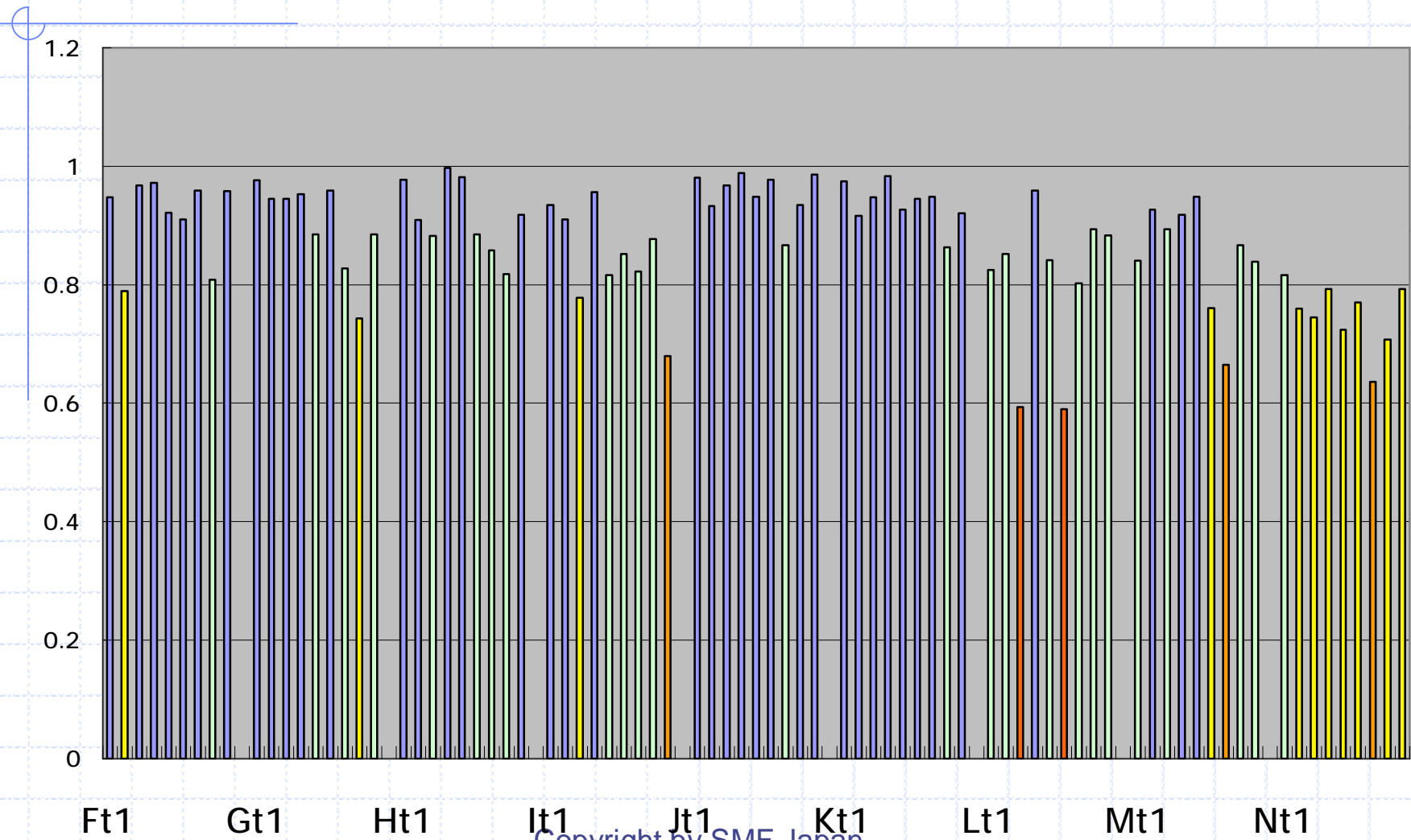
環境分野：基本的な考え方

- ◆ 持続可能な社会を実現するために、企業は経営・環境・社会の各側面をバランスよく配慮すべきである。
- ◆ 評価が形式的でなく、企業の創造・工夫を重視する。
- ◆ 企業活動に伴う「物質・エネルギー収支の把握」は環境経営にとって避けられない側面である。
- ◆ 環境の評価側面は、長期的な観点が必要である。
- ◆ 環境経営を一步先取りした評価側面も考慮し、警鐘を含めている。

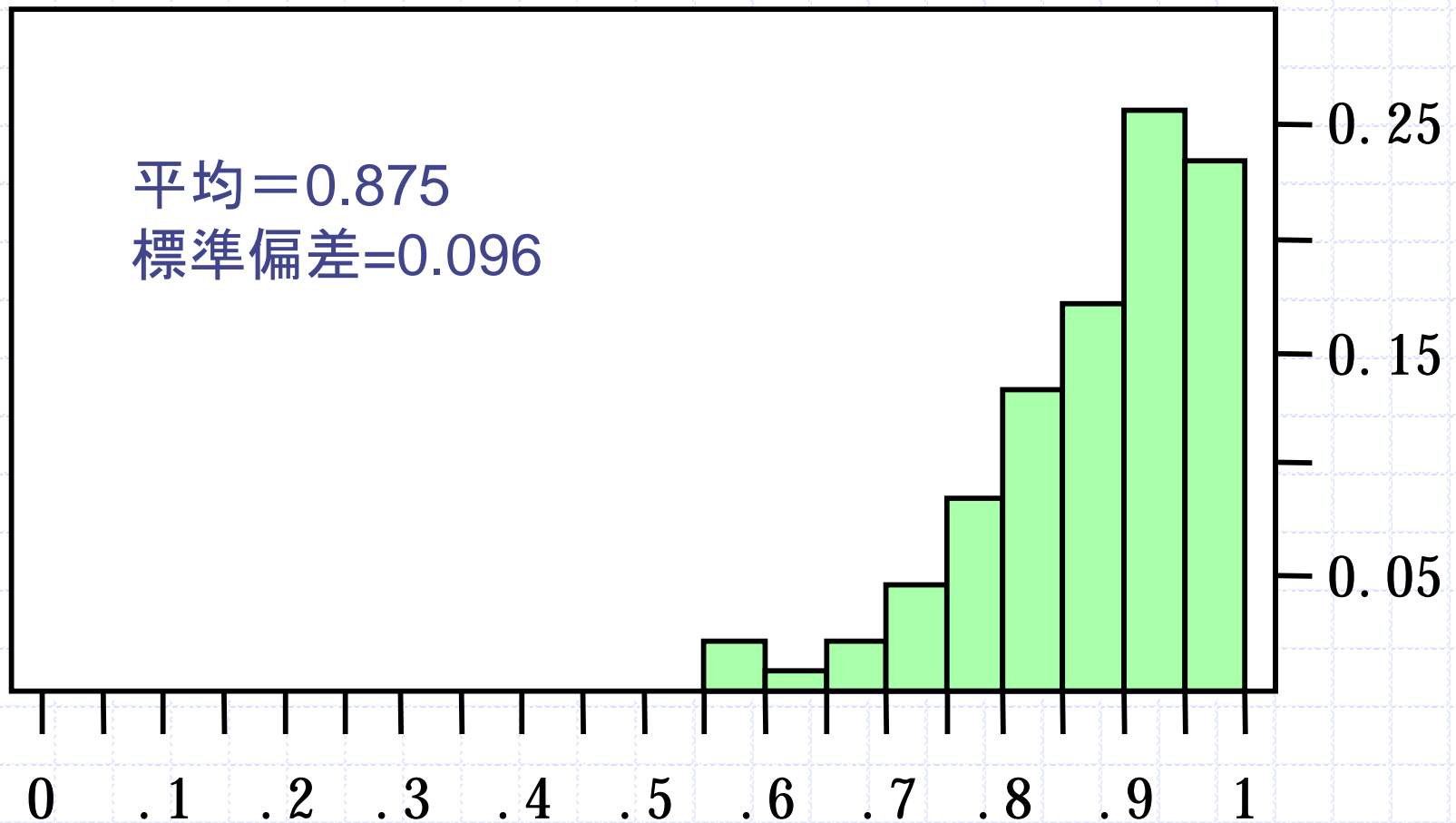
環境分野 評価側面と得点率の傾向

- ◆ F 物質・エネルギーの量的把握
- ◆ G 製品・サービスの環境負荷低減
- ◆ H 地球温暖化の防止
- ◆ I 輸送に伴う環境負荷低減
- ◆ J 資源管理および廃棄物削減
- ◆ K 化学物質の管理
- ◆ L 土壌汚染の防止・解消
- ◆ M 水資源・水質の保全
- ◆ N 生物多様性の保全

環境分野 得点率



環境分野 得点率頻度分布



環境分野：比較的得点率の低かった設問

◆ F 物質・エネルギーの量的把握

Ft2：組織外情報把握の推進（方針と目標）

◆ G 製品・サービスの環境負荷低減

Gp2：販売促進の実績と開示

（環境配慮製品：目標と実績, 売上高比率
等）

◆ I 輸送に伴う環境負荷低減

It3：通勤業務システムの改善（目標と計画）

Copyright by SMF, Japan

25/03/2005
* * これらは企業の今後の課題と思われる。

環境分野：特に得点率の低かった設問①

◆ L 土壌汚染の防止・解消

Lt3：財務会計等への反映（方針）

Ls3：財務会計等への反映（手順）

世間の関心が高い、05年度より上場会社は「減損会計」が強制適用される、その警鐘、実務は進んでいる。

あくまで適正な期間損益の算定を前提に行なうべき。

◆ M 水資源・水質の保全

Ms3：水循環保全する体制

Mp1：目標と計画の達成

水資源が地域の公共財であり、「不透水性の地表面」「ヒートアイランド現象の低減」と「水質・土壌汚染防止」のバランスが今後の課題になる。

環境分野：特に得点率の低かった設問②

N 生物多様性の保全

「Nt：戦略」 「Ns：仕組」 「Np：成果」に共通

- ・ 生物多様性は食料など人間の生活に必須の資源である。
- ・ 企業の生産活動に必要な多くの資源を供給している。
- ・ 「自然環境保護」から一歩進み、より具体的に「生物多様性の保全」への貢献を問うこととした。
- ・ 「ISO14001：2004付属書A」に『野生生物及び生物多様性』が加わった。
- ・ 企業等が「生物多様性の保全」を重視することを期待するもの。

(環境基本方針と生物多様性の保全のリンケージ等へ)

環境分野：今後の課題

◆ゴールの明確化

- ・学会と企業とに理念と解釈が一致しない場面があった。環境経営格付を通じて、企業と更なるの対話を進める必要がある。

◆視点の変化・拡大への対応

- ・環境経営と環境マネジメント会計のリンケイジ
- ・「物質・エネルギーの量的把握」
“Gate to Gate” → “Cradle to Grave”

- ・ Supply Chain

格付評価の狙いと成果

社会分野

社会部会
足立直樹

社会分野：基本的な考え方

- ◆ 持続可能な社会を実現するためには、企業が社会に対して積極的な貢献をすることが必要。
- ◆ 環境面に比べ、社会面についての取り組みはまだやっと始まったばかり。
- ◆ 多様なステークホルダーへの対応と責任を考慮。
- ◆ 社会への貢献には、これまでの社会貢献活動に加え、より本質的な社会問題である人権、労働、さらには第三世界の貧困など、より幅広い課題に対するものが含まれる。
- ◆ 例えば労働についても、自らの直接的な支配が及ぶ自社の社員に加え、サプライヤーにおける労働条件に対する配慮など、法律を超えた対応が求められている。

社会分野 評価側面

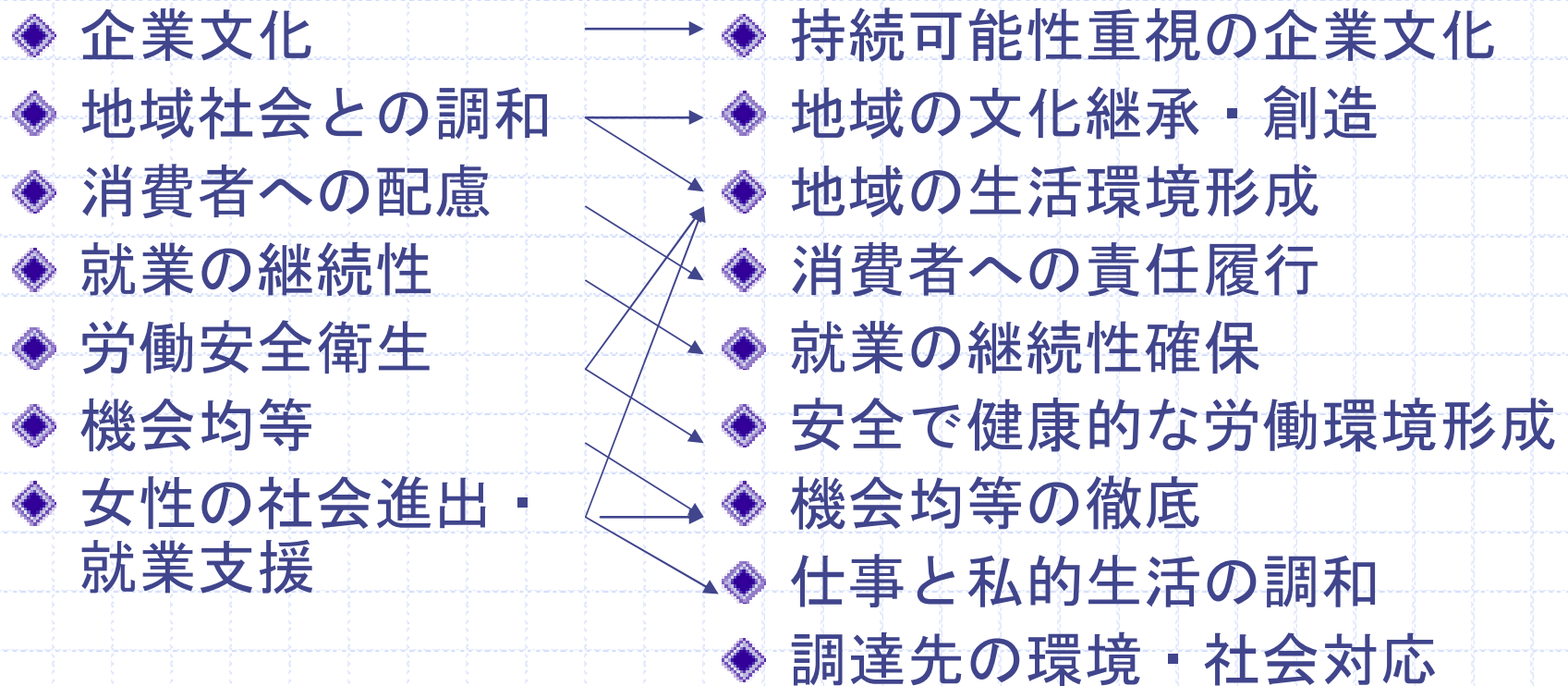
- ◆ O 持続可能性重視の企業文化
- ◆ P 地域の文化継承・創造
- ◆ Q 地域の生活環境形成
- ◆ R 消費者への責任履行
- ◆ S 就業の継続性確保
- ◆ T 安全で健康的な労働環境形成
- ◆ U 機会均等の徹底
- ◆ V 仕事と私的生活の調和
- ◆ W 調達先の環境・社会対応支援

評価項目の推移

2003年
社会



2004年
社会



社会の変化への対応(1)

◆ 社会の変化：

- n 女性が仕事を続けることの困難さ
- n 社会生活の基盤である家庭とコミュニティの崩壊
- n 社会を構成する重要な単位である企業と無関係と言い切れるのか？

◆ 昨年度の「女性の社会進出・就業支援」から

◆ 「機会均等の徹底」

◆ 「仕事と私的生活の調和」

◆ 「地域の生活環境形成」

社会の変化への対応(2)

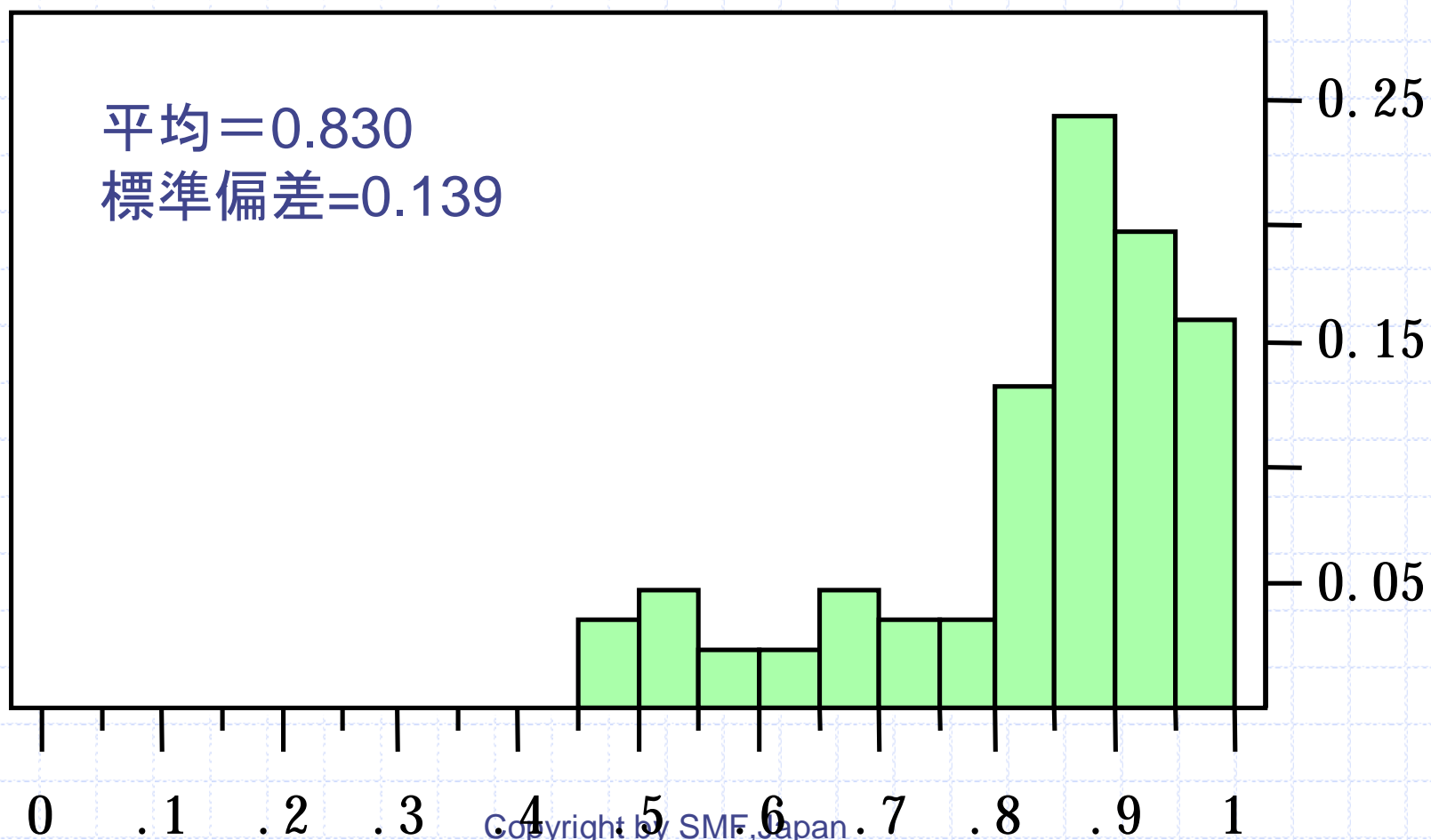
◆ 社会の変化：

- n アウトソーシングの増加
- n 事業部門の独立、持株会社と事業会社の分離
- n CSR的視点の深化

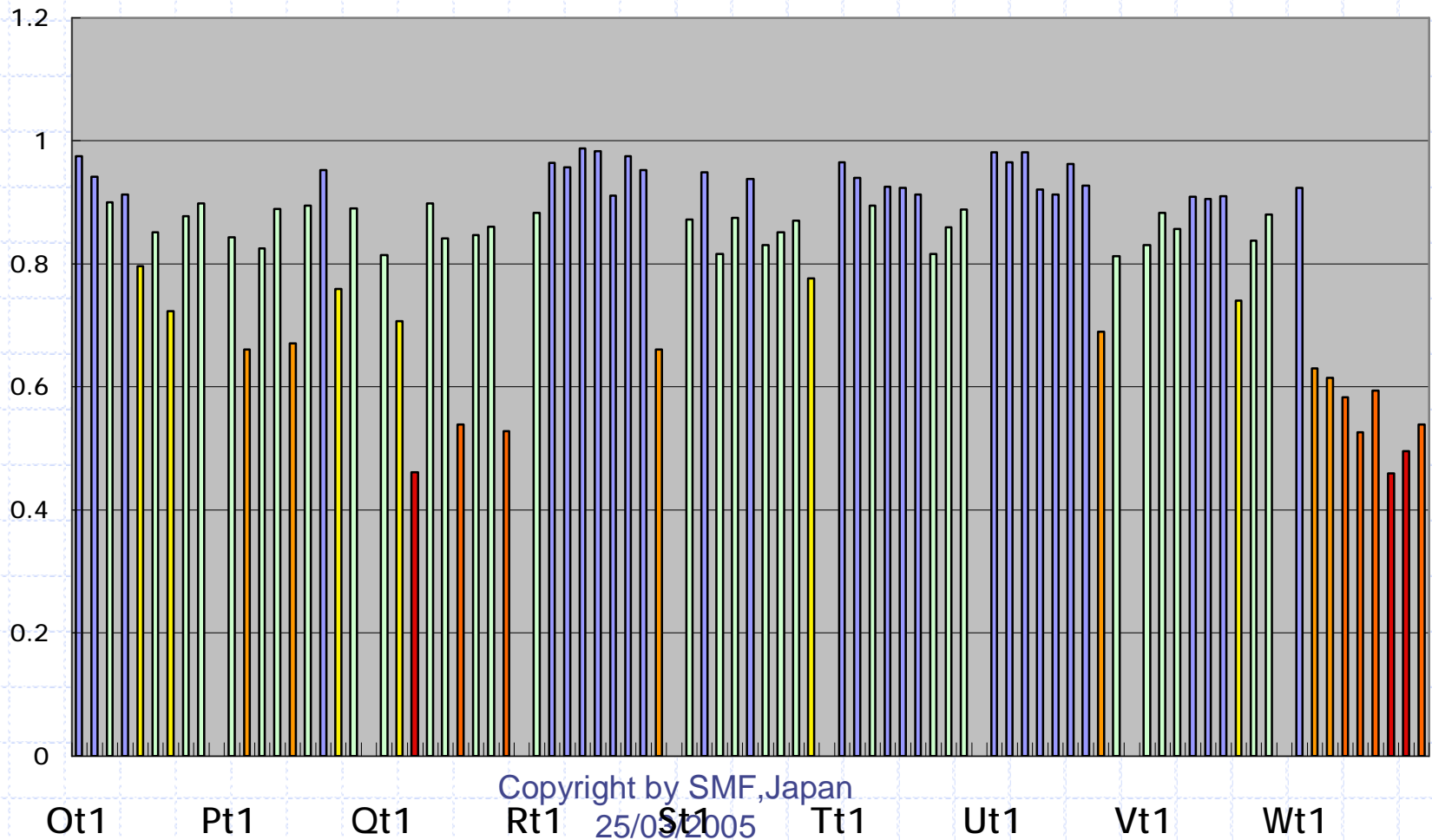
◆ 環境分野「グリーン購入・グリーン調達」→「調達先の環境・社会対応」を新設

- n 調達先への配慮、指導
- n 環境面のみならず、社会面（雇用、労働、人権）へも同様の取り扱い

社会分野 得点率頻度分布



社会分野 得点率



社会分野 得点率の傾向

- ◆ O 持続可能性重視の企業文化...成果が弱い
- ◆ P 地域の文化継承・創造...やや弱い
- ◆ Q 地域の生活環境形成...かなり弱い
- ◆ R 消費者への責任履行...ほぼ問題なし
- ◆ S 就業の継続性確保 ... ほぼ問題なし
- ◆ T 安全で健康的な労働環境形成...ほぼ問題なし
- ◆ U 機会均等の徹底 ...一部を除き良好
- ◆ V 仕事と私的生活の調和 ...やや弱め
- ◆ W 調達先の環境・社会対応支援...未対応が多い

社会分野：特に得点率の低かった設問 (1)

◆ P 地域の文化継承・創造

n Pt2 地域景観形成への貢献 (0.66)

n Ps2 地域景観形成への実績 (0.67)

◆ Q 地域の生活環境形成

n Qt3 空間ストック形成への貢献 (0.46)

n Qs3 空間ストック形成の仕組 (0.54)

n Qp3 空間ストック形成の実績 (0.53)

社会分野：特に得点率の低かった設問 (2)

◆R 消費者への責任履行

n Rp3 個人情報保護の実績 (0.66)

◆U 機会均等の徹底

n Up2 女性の処遇に関する実績 (0.69)

社会分野：特に得点率の低かった設問 (3)

◆ W調達先の環境・社会対応支援

n	Wt2	CSR調達の方針	(0.63)
n	Wt3	調達先の指導方針	(0.61)
n	Ws1	CSR調達基準	(0.58)
n	Ws2	CSR調達基準の内容	(0.53)
n	Ws3	CSR調達の体制	(0.59)
n	Wp1	CSR調達の実績	(0.46)
n	Wp2	CSR調達の監査実績	(0.50)
n	Wp3	調達先の改善	(0.54)

社会分野の結果の特徴

- ◆ 経営分野、環境分野に比べると、平均の得点率が低い。高得点への集中度は低い。
- ◆ 高得点の企業もある一方、低い得点率の企業も少なくない。標準偏差は大きく、企業間のバラツキが大きい。
- ◆ 評価側面ごとのバラツキも多い。
- ◆ 新規側面は比較的得点率が低め。
- ◆ 消費者への対応は進んでおり、次が従業員。地域、調達先と、企業の内部から外部へ範囲が広がるにつれ得点率は低くなる傾向。

社会分野のまとめ

- ◆ 社会が企業に求めることは急速に変化している。
 - n より深く、より広範囲へ
 - n より本質的な内容へ
- ◆ 対応できていない企業も多い
 - n ほぼ予想どおり (?)
 - w 考え方が未浸透
 - w 考え方はあるが、未実績
 - n 企業側は対応にとまどっている (?)

社会分野：今後の課題

◆ ゴールの明確化

- n ゴールが明確でないと、実績も上げられない
- n 持続可能性へどう貢献するか？

◆ 視点の変化・拡大への対応

- n 社内→社外
- n 国内→海外

◆ 戦略的な対応

- n 国際的な視点への対応
- n 社会パフォーマンス指標の定量化